

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 出産無償化、「しっかりとした手当を」

— 日医会長、首相と面会 —

日医の松本吉郎会長は2月25日、第2次高市内閣発足後、初めて首相官邸を訪問し、高市早苗首相と面会した。面会后、松本会長はメディアファクスの取材に応じ、出産の標準的費用の無償化や超党派で構成される「国民会議」など、4点について話をしたと説明。出産無償化については「出産する方に大きなメリットが生まれ、産科医療機関も今後の経営を維持でき、地域からなくならないよう、しっかりとした手当をさせていただきたい」と求めたことを明かした。

面会時間は約15分間で、高市首相の地元である奈良県医師会の安東範明会長も同席した。

出産無償化について、松本会長は地域により出産費用が異なることを高市首相に説明。今国会に提出見込みの関連法案で、保険者から施設に直接支給するとした給付方式についても、「他の手当も考えないと、なかなか難しいのではないか」との考えを伝えた。高市首相からは、「しっかりと検討するとの話を頂いた」という。

●国民会議「非常に注視」

社会保障と税の一体改革を超党派で議論す

る「国民会議」については、「私たちとしては非常に注視している」と高市首相に伝えた。社会保険料の負担軽減が、給付の削減につながらないように求めた。

医療DXにも言及した。電子カルテや電子処方箋の推進に向け、松本尚デジタル相から協力要請を受けており、「しっかりと連携して進めるという話を（松本デジタル相と）している」と高市首相に説明した。

●26年度改定に謝意

今月の衆院選における自民党大勝と、第2次高市内閣発足に祝意を示すとともに、2026年度診療報酬改定への謝意を伝達。改定について松本会長は、「限られた時間の中で、突っ込んだ話まではしていない」としながらも、「医療機関の経営状況を、しっかりと考えていただいた上での本体3.09%の引き上げだったと思う。これは、高市総理の力なくしてはできなかった改定だと思うので、御礼申し上げた」と話した。

高市首相が掲げている「責任ある積極財政」については、「私たちとしても期待している方針だと指摘。「医療についても、しっかりと財源を投入いただき、国民の命と健康を守るために、しっかりとした財政基盤を頂けることを非常に期待している」と述べた。 【メディアファクス】

■ 医療機関機能報告「まず10月」

— 厚労省、GLへ「取りまとめ案」議論 —

厚生労働省は2月20日、「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」（座長＝遠藤久夫・学習院大学長）に、新たな地域医療構想のガイドライン（GL）策定に向けた議論に関する取りまとめ案を示した。「医療機関機能」の基本的

な考え方や、各機能の方向性を盛り込んだ。議論は継続する。会合後の厚労省の説明によると、医療機関機能の最初の報告は今年の10月になる。

取りまとめ案は、▽新たな地域医療構想▽医療機関機能▽病床機能報告▽地域ごとの課題▽医療計画との関係▽精神保健医療福祉との関係一などの項目で構成。取りまとめを踏まえ、厚労省は今年度中にGLを策定する。

このうち「医療機関機能」は、遅くとも2028年度までに各医療機関が2040年に向けて担う機能を決定すると示した。決定後は、その機能を都道府県に報告する。多くの医療機関が複数の役割を報告すると役割分担の協議に活用しにくいいため、GLで「複数の医療機関機能を報告する上で考え方を整理することが必要」と記載した。

取りまとめ案には入っていないが、医療機関機能の初回の報告は「今年の10月」（厚労省）になる見通しだ。

医療機関機能の高齢者救急・地域急性期機能に関しては、都道府県が定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」(実施基準)に、高齢者救急を位置付けることが必要だと明記。急性期拠点機能は、人口の少ない地域では1つ、地方都市や大都市では人口20万～30万人で1つ確保することが基本的な考え方だと記載した。

●高齢者救急に意見集まる

岡俊明構成員（日本病院会副会長）は、医療機関機能報告に言及した。機能分化の協議が進むよう、「主たる機能を地域で話し合う必要性をGLに書き込むべき」と主張。医療機関の機能転換・縮小や撤退に対する国の財政支援についても言及するよう要望した。

高齢者救急の実施基準への位置付けについては、今村英仁構成員（日医生涯教育・専門医の

仕組み運営委員会センター長）が、実施基準を検討するメディカルコントロール協議会に「新たな地域医療構想を理解してもらう仕組みが必要」と述べた。猪口正孝構成員（全日本病院協会副会長）も、実施基準に基づき救命士が判断するのは難しく「医師が判断することが重要」と打ち出すなど、さまざまな意見が寄せられた。

取りまとめ案では、病床機能報告の必要病床数の算出の詳細は「別途、議論予定」となっている。土居丈朗構成員（慶応大経済学部教授）は、40年に向け目指す姿として受療率の低下を組み込む「改革モデル」を盛り込むよう求めた。

【メディファクス】

■ 養成過程偏在対策、議論の整理案を了承

— 厚労省検討会 —

厚生労働省の「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」（座長＝遠藤久夫・学習院大学長）は2月25日、議論の整理案を座長預かりで了承した。2027年度から始まる第8次後期の医師確保計画策定に向けたガイドライン（GL）の見直しに生かす。養成過程を通じて行う都道府県の偏在対策を、GLに位置付けることを明記した。整理案は修正の上、「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」に報告する。養成過程での偏在是正の議論は継続する。

議論の整理案では、▽大学医学部▽臨床研修▽専門研修▽必要な診療科の医師育成一の各段階別に見直しの内容を整理した。各段階で都道府県が実施している好事例を紹介している。

このうち大学については、「地域の実情に配慮しつつ医師養成数の削減を図る」と記載。全都道府県が行うべき対策に、18歳人口などのデ

一タを考慮した状況分析や、大学との連携を挙げた。地域の状況に応じた対策には、▽地域枠以外の学生に対する働きかけ▽医学部恒久定員内への地域枠設置の検討▽地域枠の義務年限後を含む、卒業生の動向把握や働きかけ▽医学部臨時定員の活用の考慮一などを示した。

必要な診療科の医師育成に関しては、総合的な診療能力を持つ医師の確保や、中堅以上の医師に対するリカレント教育、医師の働き方改革に言及した。

このほか国の役割として、都道府県への技術的助言や財政的支援などを盛り込んだ。

今村英仁構成員(日医常任理事)は、これまでの偏在対策は医師が地域に生きていることが前提だったとして、今後は「都市部の先生方にも医師不足地域に来てもらえる仕組み、医師の流動性を高める政策も必要になる」と指摘した。

●都道府県の要望、「財政支援」最多

25日の会合で厚労省は、都道府県に今年1～2月ごろ行った、GLに係るアンケートの結果も公表。養成過程での医師確保を地域で加速するために必要な対策は「都道府県への財政支援」が40自治体と最多(複数回答)であり、次いで「制度に関する情報提供や都道府県との協議の場」(29自治体)、「シーリングなど、国の制度の強化」(25自治体)だった。【メディファクス】

■小学生が「産婦人科医」を体験

— 日医パビリオン、報道陣に公開 —

日医は2月19日、キッズニア東京(東京都江東区)で「診療所パビリオン」を翌日から期間限定で開設するのを前に、子どもたちが体験する様子を報道陣に公開した。パビリオンに興味

を持った小学3～4年生4人が、産婦人科医に扮し、超音波検査や予防接種を体験した。

子どもたちが、妊婦や胎児についての理解を深めるとともに、医療行為の意味や予防接種の意義を学び、医師の仕事への興味や健康に対する意識を持つ機会を提供することが狙い。2023年10月の「臨床医」、25年2月の「小児科医」に続く3回目で、3月12日まで出展する。

参加した子どもたちは、産婦人科医の仕事内容や胎児の成長の過程などについて説明を受けた後、教育用の超音波診断モデル(胎児超音波診断ファントム)を用いて、頭や手、心臓、足などの様子から胎児の成長を確認。周産期全身実習モデルを使い、診察、問診票の確認後、予防接種も体験した。体験後には、特製の「医師資格証」が交付された。

体験を終えた子どもたちからは、産婦人科医について「安全に超音波や予防接種を使ってお母さんを守っているんだなと思った」「患者のことを思って、すごく良い仕事だと思った」などの感想が聞かれた。

同日、視察に訪れた日医の松本吉郎会長は、パビリオン出展の狙いについて「医療の実際や日医の担っている役割は、メディアを通じて発信しているが、お子さんや親御さんに知っていただく手段は限られる」と指摘。「キッズニアは、全国のお子さんに人気が高く、医療の仕組みや医師の役割などを知っていただくには、非常に良い施設だ」とした他、「お子さんたちは、超音波検査や予防接種の意義や役割を私の予想以上に理解され、非常に頼もしく感じた」と説明。「将来の職業は、これからいろいろ考えられるだろうが、医師も選択肢の一つとして入れていただけたらと思う」と述べた。【メディファクス】